

法人名：

(公益6)

代表者職氏名	理事長 大竹 敦	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鵜ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日
電話番号	0185-27-2602	ホームページ	http://akita-saibai.com/
主な出資 (出捐) 者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（％）
	秋田県	250,000	49.99
	秋田県漁業協同組合	167,657	33.49
	その他8市町、4団体	83,843	16.79
	合計	501,500	100.00
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業		
事業に関連する 法令 県計画	第7次栽培漁業基本計画		

エゾワヒメは、取水して使用する海水の水質が例年以上に悪化した影響を受けて生産数が不足したため、県外から昨年の約3倍の種苗を購入して需要に対応した。クルマエビは県内需要がゼロとなったものの、種苗生産が順調に推移し、需要数を大きく上回る生産となり、県外からの需要数に上乗せして供給した。ヒラメも種苗生産が順調に推移し、中間育成前に間引いた種苗を、過去に受精卵無償譲渡を受けた青森県の協会へ無償供給した。

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
種苗（アワビ）の提供（千個）	目標	552	556	580	504
	実績	560	556	622	—
種苗（クルマエビ）の提供（千尾）	目標	1,144	1,103	250	1,167
	実績	1,210	1,302	210	—
種苗（ヒラメ）の提供（千尾）	目標	70	69	97	54
	実績	61	90	100	—

区 分		理 事		監 事		評 議 員		役員報酬
		R1	R2	R1	R2	R1	R2	
常勤		1	1					支給対象者 (R1年度) 1 人
	内、県退職者	1	1					
	内、県職員							
非常勤		6	7	2	2	10	10	平均年齢 63 歳
	内、県退職者	1	2			2	2	
	内、県職員							
計		7	8	2	2	10	10	平均報酬年額 (R1年度) 3,040 千円
	内、県関係者	2	3			2	2	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

区 分	R1	R2	正職員	
正職員	4 (1)	4	平均年齢	49 歳
内、県退職者	1 (1)	1		
出向職員			平均勤続年数	14 年
内、県職員				
臨時・嘱託	8	7	平均年収 (R1年度)	5,910 千円
内、県退職者				
計	12 (1)	11		
内、県関係者	1 (1)	1		

平成30年度	4	令和元年度	5
--------	---	-------	---

区 分		平成30年度	令和元年度
経常収益	基本財産・特定資産運用益	60,947	63,240
	受取会費・受取寄附金	4,415	4,416
	受託事業収益	6,719	7,558
	自主事業収益	43,662	46,258
	受取補助金・受取負担金	2,232	1,758
	その他の収益	3,919	3,250
	経常費用	78,159	93,363
	事業費	73,661	89,045
管理費	4,498	4,318	
	人件費(事業費分含む)	38,823	42,384
評価損益等	12,289	△ 2,913	
当期経常増減額	△ 4,923	△ 33,036	
経常外収益			
経常外費用	21	21	
当期経常外増減額	△ 21	△ 21	
当期一般正味財産増減額	△ 4,944	△ 33,057	
当期指定正味財産増減額			
当期正味財産増減額合計	△ 4,944	△ 33,057	

区 分		平成30年度	令和元年度
資産計	流動資産	48,414	30,531
	固定資産	687,414	673,547
	資産計	735,828	704,078
負債計	流動負債	2,902	2,314
	短期借入金		
	固定負債	28,135	30,030
	長期借入金		
負債計		31,037	32,344
正味財産計	指定正味財産		
	うち基本財産充当額		
	一般正味財産	704,791	671,734
	うち基本財産充当額	543,887	540,974
正味財産計	704,791	671,734	
負債・正味財産計	735,828	704,078	

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	30,030	30,030	100.0%

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	78.0%	67.7%	△ 10.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1668.3%	1319.4%	△ 348.9
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	95.8%	95.4%	△ 0.4
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	700	700	放流効果実証事業費補助金
	委託費	6,719	7,558	水産振興センター種苗飼育等業務委託等
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。	A 最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員の充て職については、平成29年度に廃止とした。	A アワビ種苗において春季の飼育水低塩分や夏季に濁水の影響で稚貝の斃死があったが、民間等から稚貝を入手し、供給対応を行った。また、クルマエビ種苗については需要調査に基づく計画数量を大きく上回る提供数を実現し、ヒラメ種苗でも順調な育成で計画数量放流を達成した。	B 経常収支は、赤字になる事業体質になっている。公益目的事業のうち放流効果実証事業に係る支出が大きく、事業そのものの在り方について検討が必要なことから、平成30年4月6日、県に事業見直し要望書を提出し、令和元年度に県が2回ワーキンググループで検討を行っている。

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。	A 理事会等が必要数開催されており、また、常勤役員が適切に配置されている。	A アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供について、概ね目標を達成している。	B 経常ベースでの収支均衡の未達成が続いており依然として赤字体質である。協会と県によるワーキンググループにおいて、事業内容やコストの見直しに向けて検討していく。

Ⅲ 外部専門家のコメント

自己評価には、毎期「経常収支は、赤字になる事業体質になっている」と記載されている。実際、平成28年度以降過去3年間の当期経常増減額は、△29,486千円、△38,322千円、△4,923千円と推移してきたが、当年度も、63,240千円の経常収益に対して、33,036千円と、大幅な赤字を計上した。協会と県とで、ワーキンググループで検討を行っているとの記載があるが、来年度も多額の赤字予算となっている。減価償却費計上前ですでに赤字であるため、キャッシュは当然流出する。過去赤字が継続するにつれて、貸借対照表上の現金預金が次第に減少してきており、このままの状態が続くと、いずれ将来的に運転資金としての現金預金が枯渇することとも予想される。抜本的な対策を、早急に実施する必要があると考える。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。第7次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。	A 常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。	A 種苗（アワビ）の提供及び種苗（ヒラメ）の提供は目標を達成したものの、種苗（クルマエビ）の提供は目標値を下回る達成率となったが、事業は適正に実施されていると認められる。	B 正味財産を多額に保有し、財務基盤上の問題は少ないものの、赤字体質であり、現金預金の減少と経常ベースでの収支均衡の未達成が続いている。現金預金の減少を抑え、経常ベースでの安定した収支均衡を達成できるよう、抜本的な対策の早急な実施が望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	B
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

種苗需要量は年々減少傾向にあるが、全国的に放流事業を行っている法人との契約を締結し、種苗売却収入の維持を図ることができた。

また、旅費規程や就業規則等の見直しを行い、経常費用の節約に努めた。